

第12期末 (2016年2月15日)	
基準価額	17,132円
純資産総額	984億円
騰落率	△9.8%
分配金	0円

# ニッセイ 日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2015年2月17日～2016年2月15日

第12期 (決算日 2016年2月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の証券取引所上場株式等に投資することにより、日経平均株価の動きに連動する成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

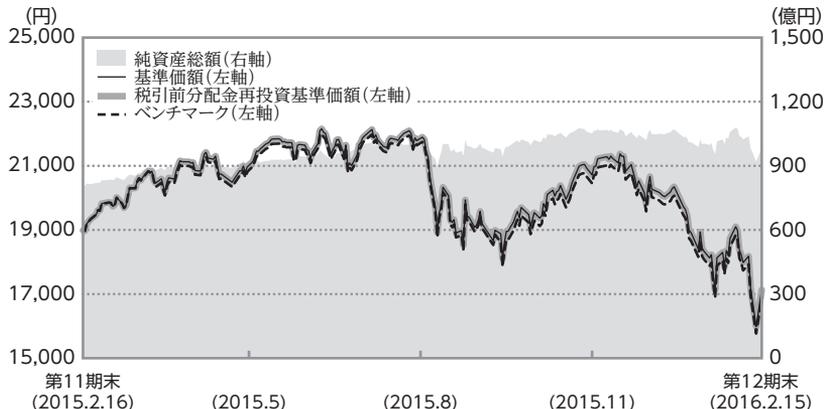
東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 運用経過

(2015年2月17日から2016年2月15日まで)

### 基準価額等の推移



第12期首	18,987円
第12期末	17,132円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△9.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当期は、国内株式市場が下落したことから、基準価額も同様の動きとなりました。期初は堅調に推移しましたが、8月中旬に中国景気の減速懸念を背景として世界的に株式市場が急落したため、基準価額も下落しました。10月に入ると、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和策の可能性を示唆したことなどをを受けて上昇基調に転じましたが、12月以降は、原油安や世界経済への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したことから、基準価額も下落基調で当期末を迎えました。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	2015年2月17日～2016年2月15日		
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.269%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,380円です。
(投信会社)	(24)	(0.118)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.118)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.009	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(2)	(0.009)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	57	0.281	

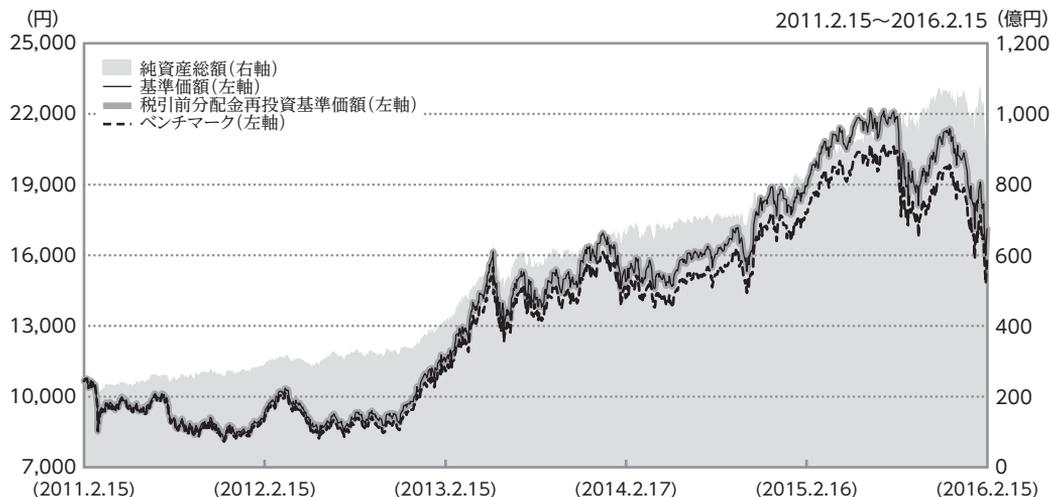
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年2月15日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2011年2月15日	2012年2月15日	2013年2月15日	2014年2月17日	2015年2月16日	2016年2月15日
基準価額 (分配前)	(円)	10,650	9,336	11,472	14,971	18,987	17,132
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△12.3	22.9	30.5	26.8	△9.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△13.8	20.7	28.8	25.1	△11.0
純資産総額	(百万円)	23,853	29,454	41,177	66,381	81,286	98,469

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

期初は、国内景気に対する回復期待や中国の金融緩和などを受けて、投資家の買い安心感が広がったことから、国内株式市場は上昇基調で推移し、その後も国内企業の好調な決算や米利上げ観測による円安進行などを背景として堅調に推移しました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値切り下げを発表したことで、中国景気の減速懸念が高まり世界景気に対する後退懸念へとつながったため、世界的に株式市場が急落し、その後も米利上げ時期に対する不透明感などを背景に乱高下する展開が続きました。

10月に入ると、E C B 総裁が追加金融緩和策の可能性を示唆したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したため上昇基調に転じ、その後も米国の利上げ観測による円安の進行を背景として堅調に推移しました。

しかし、12月になると、原油安等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降も、中国経済への懸念が一段と強まったため下落しました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇する場面もありましたが、原油安や円高進行などを受けて、下落基調のまま当期末を迎えました。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## ポートフォリオ

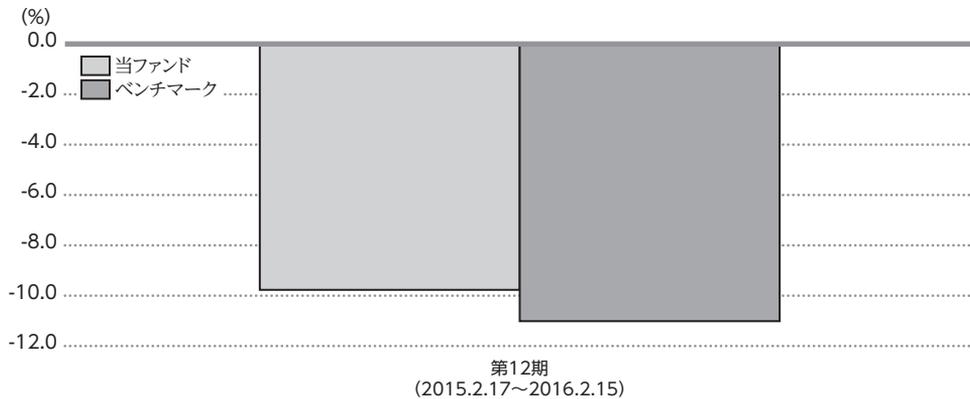
### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

### ■マザーファンド

当期も、日経平均株価に採用されている225銘柄に投資を行いました。  
また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-9.8%となり、ベンチマーク騰落率（-11.0%）を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年2月17日 ～ 2016年2月15日
当期分配金（税引前） 対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,853円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

### ■マザーファンド

国内の証券取引上場株式等に投資し、日経平均株価の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### ■ 組入ファンド

	第12期末 2016年2月15日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

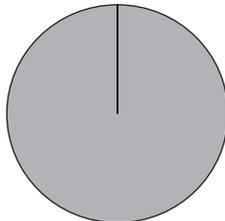
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

#### ■ 純資産等

項目	第12期末 2016年2月15日
純資産総額	98,469,938,128円
受益権総口数	57,477,482,926口
1万口当たり基準価額	17,132円

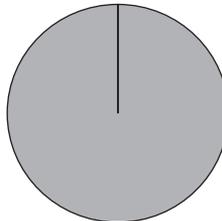
(注) 当期間中における追加設定元本額は66,523,046,145円、同解約元本額は51,857,316,815円です。

#### ■ 資産別配分



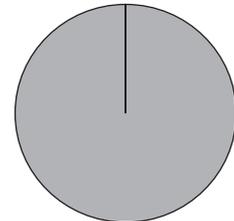
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ■ 国別配分



日本  
100.0%

#### ■ 通貨別配分



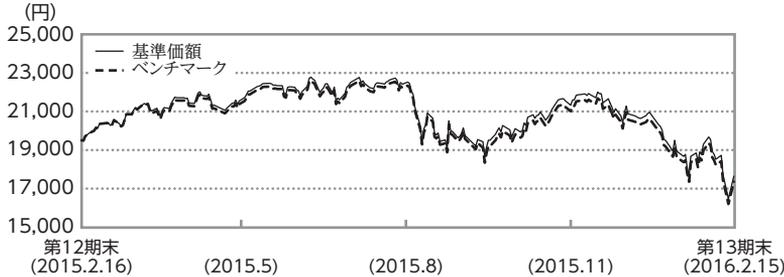
円  
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは日経平均株価としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。

### ■ 上位銘柄

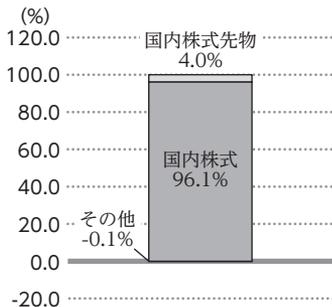
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	7.8%
KDDI	円	4.2
ファナック	円	3.9
ソフトバンクグループ	円	3.1
京セラ	円	2.3
セコム	円	1.9
アステラス製薬	円	1.9
テルモ	円	1.8
ダイキン工業	円	1.8
エーザイ	円	1.7
組入銘柄数		225

### ■ 1万口当たりの費用明細

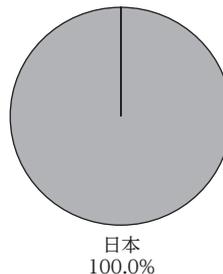
(2015.2.17~2016.2.15)

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
合計	2

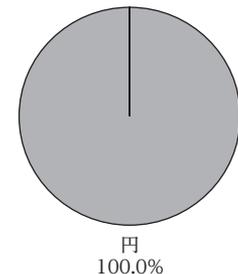
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

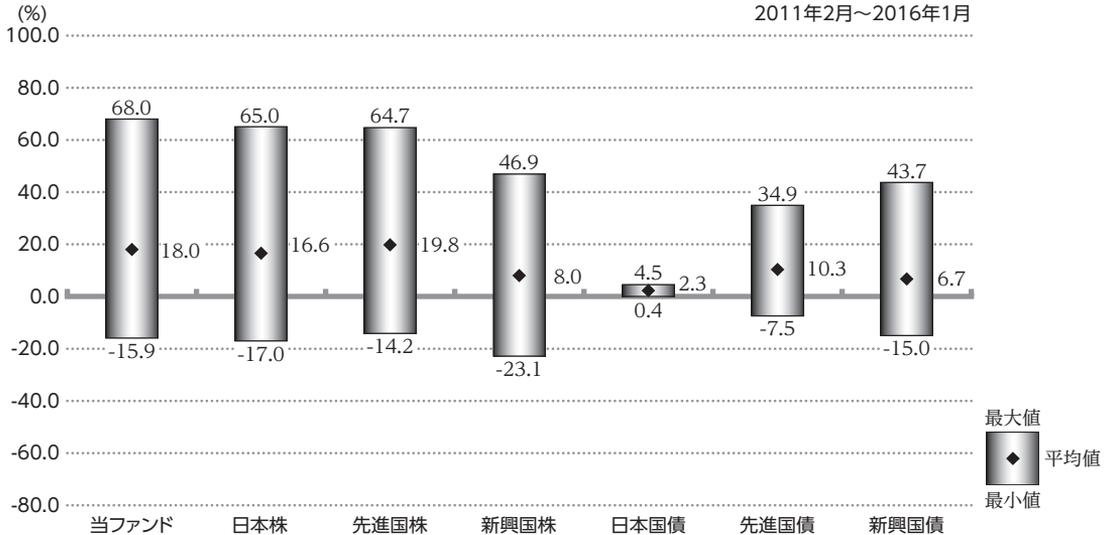
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 参考情報

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 2011年2月～2016年1月の5年間における1年リターンの平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
8期(2012年2月15日)	9,336	0	△12.3	9,336	8,533	△13.8	99.0	1.0	29,454
9期(2013年2月15日)	11,472	0	22.9	11,472	10,296	20.7	97.9	2.1	41,177
10期(2014年2月17日)	14,971	0	30.5	14,971	13,263	28.8	101.0	2.9	66,381
11期(2015年2月16日)	18,987	0	26.8	18,987	16,590	25.1	98.3	1.6	81,286
12期(2016年2月15日)	17,132	0	△9.8	17,132	14,764	△11.0	96.1	4.0	98,469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは日経平均株価としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首) 2015年2月16日	18,987	-	16,590	-	98.3	1.6	
2月末	19,833	4.5	17,321	4.4	99.6	0.5	
3月末	20,377	7.3	17,698	6.7	96.8	3.1	
4月末	20,732	9.2	17,987	8.4	96.5	3.5	
5月末	21,837	15.0	18,948	14.2	98.1	1.9	
6月末	21,504	13.3	18,646	12.4	97.8	2.2	
7月末	21,860	15.1	18,968	14.3	96.3	3.7	
8月末	20,068	5.7	17,407	4.9	97.7	2.3	
9月末	18,598	△2.0	16,022	△3.4	96.7	3.3	
10月末	20,384	7.4	17,584	6.0	97.5	2.5	
11月末	21,091	11.1	18,196	9.7	97.2	2.8	
12月末	20,349	7.2	17,539	5.7	96.9	3.2	
2016年1月末	18,735	△1.3	16,142	△2.7	97.6	2.5	
(期末) 2016年2月15日	17,132	△9.8	14,764	△11.0	96.1	4.0	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## ◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225 インデックスマザーファンド	64,664,469	134,880,386	50,541,315	106,701,189

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,738,237千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	124,775,556千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.41	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

## ◆親投資信託残高

(2016年2月15日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	41,671,447	55,794,602	98,471,893

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は62,620,516千口です。

## ◆投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	98,471,893	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,509,808	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	99,981,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	99,981,702,257円
コール・ローン等	133,652,504
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	98,471,893,348
未収入金	1,376,156,405
(B) 負債	1,511,764,129
未払解約金	1,373,210,532
未払信託報酬	137,320,509
その他未払費用	1,233,088
(C) 純資産総額(A-B)	98,469,938,128
元本	57,477,482,926
次期繰越損益金	40,992,455,202
(D) 受益権総口数	57,477,482,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,132円

(注) 期首元本額 42,811,753,596円  
 期中追加設定元本額 66,523,046,145円  
 期中一部解約元本額 51,857,316,815円

◆損益の状況

当期(2015年2月17日~2016年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	25,020円
受取利息	25,020
(B) 有価証券売買損益	△15,150,914,673
売買益	5,386,321,132
売買損	△20,537,235,805
(C) 信託報酬等	△263,469,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	△15,414,359,526
(E) 前期繰越損益金	3,867,631,070
(分配準備積立金)	(3,867,631,070)
(F) 追加信託差損益金*	52,539,183,658
(配当等相当額)	(57,188,732,744)
(売買損益相当額)	(△4,649,549,086)
(G) 合計(D+E+F)	40,992,455,202
次期繰越損益金(G)	40,992,455,202
追加信託差損益金	52,539,183,658
(配当等相当額)	(57,282,811,130)
(売買損益相当額)	(△4,743,627,472)
分配準備積立金	5,100,434,773
繰越欠損金	△16,647,163,229

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(1,232,803,703円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(0円)、追加信託差損益金(57,282,811,130円)、および分配準備積立金(3,867,631,070円)より、分配対象収益は62,383,245,903円(1万口当たり10,853.51円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

## お知らせ

### ■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員CO-CIO、執行役員CO-CIO）のうち1名（取締役執行役員CO-CIO）が担当をはずれました。

なお、残る1名については同日付で執行役員CO-CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。  
(2015年3月25日)

# ニッセイ日経225インデックスファンド

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225 インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	国内の証券取引所上場株式等のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄
運 用 方 法	ニッセイ日経225 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

## 運用報告書

### 第13期

(計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日)

#### ●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の証券取引所上場株式に投資し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。
主要運用対象	国内の証券取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている銘柄
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2015年2月17日から2016年2月15日まで)

国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

期初は、国内景気に対する回復期待や中国の金融緩和などを受けて、投資家の買い安心感が広がったことから、国内株式市場は上昇基調で推移し、その後も国内企業の好調な決算や米利上げ観測による円安進行などを背景として堅調に推移しました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値切り下げを発表したことで、中国景気の減速懸念が高まり世界景気に対する後退懸念へとつながったため、世界的に株式市場が急落し、その後も米利上げ時期に対する不透明感などを背景に乱高下する展開が続きました。

10月に入ると、E C B 総裁が追加金融緩和策の可能性を示唆したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したため上昇基調に転じ、その後も米国の利上げ観測による円安の進行を背景として堅調に推移しました。

しかし、12月になると、原油安等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降も、中国経済への懸念が一段と強まったため下落しました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇する場面もありましたが、原油安や円高進行などを受けて、下落基調のまま当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

当期は、国内株式市場が下落したことから、基準価額も同様の動きとなりました。期初は堅調に推移しましたが、8月中旬に中国景気の減速懸念を背景として世界的に株式市場が急落したため、基準価額も下落しました。10月に入ると、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和策の可能性を示唆したことなどを受けて上昇基調に転じましたが、12月以降は、原油安や世界経済への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したことから、基準価額も下落基調で当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは日経平均株価としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

## ポートフォリオ

当期も、日経平均株価に採用されている225銘柄に投資を行いました。また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-9.5%となり、ベンチマーク騰落率(-11.0%)を上回りました。当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価に連動しました。

## 今後の運用方針

国内の証券取引上場株式等に投資し、日経平均株価の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

## お知らせ

### ■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。  
(2015年7月30日)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
9期(2012年2月15日)	9,515	△12.1	8,784	△13.8	99.0	1.0	44,827
10期(2013年2月15日)	11,723	23.2	10,599	20.7	97.9	2.1	57,553
11期(2014年2月17日)	15,339	30.8	13,653	28.8	101.0	2.9	127,750
12期(2015年2月16日)	19,507	27.2	17,079	25.1	98.3	1.6	119,447
13期(2016年2月15日)	17,649	△9.5	15,199	△11.0	96.1	4.0	110,520

(注1) ベンチマークは日経平均株価としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2015年2月16日	19,507	—	17,079	—	98.3	1.6
2月末	20,378	4.5	17,831	4.4	99.6	0.5
3月末	20,942	7.4	18,219	6.7	96.8	3.1
4月末	21,311	9.2	18,516	8.4	96.5	3.5
5月末	22,452	15.1	19,506	14.2	98.1	1.9
6月末	22,115	13.4	19,195	12.4	97.8	2.2
7月末	22,486	15.3	19,527	14.3	96.3	3.7
8月末	20,648	5.8	17,919	4.9	97.7	2.3
9月末	19,140	△1.9	16,494	△3.4	96.7	3.3
10月末	20,982	7.6	18,102	6.0	97.5	2.5
11月末	21,715	11.3	18,732	9.7	97.2	2.8
12月末	20,956	7.4	18,055	5.7	96.9	3.2
2016年1月末	19,298	△1.1	16,617	△2.7	97.6	2.5
(期末) 2016年2月15日	17,649	△9.5	15,199	△11.0	96.1	4.0

(注) 騰落率は期首比です。

# ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

## ◆売買および取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		39,607 ( 430)	87,567,071	38,914	89,171,166

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		150,347	146,096	51,642	52,181

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ◆主要な売買銘柄

(2015年2月17日～2016年2月15日)

### 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	186	8,847,720	47,568	ファーストリテイリング	182	9,094,016	49,967
ファナック	186	3,947,092	21,220	ファナック	182	4,141,798	22,757
ソフトバンクグループ	558	3,493,783	6,261	ソフトバンクグループ	546	3,660,558	6,704
KDD I	1,116	3,080,448	2,760	KDD I	1,092	3,118,038	2,855
京セラ	372	2,161,762	5,811	京セラ	364	2,198,408	6,039
アステラス製薬	930	1,546,743	1,663	アステラス製薬	910	1,567,340	1,722
日東電工	186	1,466,904	7,886	日東電工	182	1,550,094	8,517
TDK	186	1,444,980	7,768	ダイキン工業	182	1,462,908	8,037
セコム	186	1,442,166	7,753	TDK	182	1,461,052	8,027
ダイキン工業	186	1,439,393	7,738	本田技研工業	364	1,435,340	3,943

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## ◆組入有価証券明細表

(2016年2月15日現在)

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.2%)</b>				北越紀州製紙	256	260	163,280
日本水産	256	260	143,520	<b>化学(8.0%)</b>			
マルハニチロ	25	26	57,096	クラレ	256	260	329,940
<b>鉱業(0.1%)</b>				旭化成	256	260	182,988
国際石油開発帝石	102	104	98,352	昭和電工	256	260	29,900
<b>建設業(3.1%)</b>				住友化学	256	260	124,800
コムシスホールディングス	256	260	427,700	日産化学工業	256	260	695,240
大成建設	256	260	196,300	日本曹達	256	260	131,300
大林組	256	260	283,660	東ソー	256	260	111,020
清水建設	256	260	234,000	トクヤマ	256	260	37,700
長谷工コーポレーション	-	52	54,080	デンカ	256	260	103,480
鹿島建設	256	260	182,260	信越化学工業	256	260	1,475,500
大和ハウス工業	256	260	783,900	三井化学	256	260	102,180
積水ハウス	256	260	460,980	三菱ケミカルホールディングス	128	130	79,339
日揮	256	260	450,320	宇部興産	256	260	50,700
千代田化工建設	256	260	210,080	日本化薬	256	260	305,760
<b>食料品(6.2%)</b>				花王	256	260	1,502,280
日清製粉グループ本社	256	260	495,820	富士フイルムホールディングス	256	260	1,117,740
明治ホールディングス	25	52	488,280	資生堂	256	260	586,950
日本ハム	256	260	680,420	日東電工	256	260	1,477,060
サッポロホールディングス	256	260	138,320	<b>医薬品(8.3%)</b>			
アサヒグループホールディングス	256	260	920,920	協和発酵キリン	256	260	422,760
キリンホールディングス	256	260	414,180	武田薬品工業	256	260	1,429,480
宝ホールディングス	256	260	211,900	アステラス製薬	1,280	1,300	2,087,800
キッコーマン	256	260	1,020,500	大日本住友製薬	256	260	321,880
味の素	256	260	751,920	塩野義製薬	256	260	1,209,520
ニチレイ	256	260	239,200	中外製薬	256	260	884,000
日本たばこ産業	256	260	1,178,320	エーザイ	256	260	1,854,580
<b>繊維製品(0.4%)</b>				第一三共	256	260	587,210
東洋紡	256	260	39,260	<b>石油・石炭製品(0.3%)</b>			
ユニチカ	256	260	12,480	昭和シェル石油	256	260	248,040
帝人	256	260	95,420	JXホールディングス	256	260	118,690
東レ	256	260	243,984	<b>ゴム製品(1.2%)</b>			
<b>パルプ・紙(0.3%)</b>				横浜ゴム	256	130	227,630
王子ホールディングス	256	260	111,020	ブリヂストン	256	260	1,035,840
日本製紙	25	26	47,216				

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>ガラス・土石製品(1.5%)</b>				
日東紡績	256	—	—	
旭硝子	256	260	147,680	
日本板硝子	256	260	17,680	
日本電気硝子	384	390	209,430	
住友大阪セメント	256	260	112,060	
太平洋セメント	256	260	60,320	
東海カーボン	256	260	68,900	
TOTO	256	130	412,750	
日本碍子	256	260	541,320	
<b>鉄鋼(0.2%)</b>				
新日鐵住金	256	26	50,076	
神戸製鋼所	256	260	22,100	
ジェイエフイーホールディングス	25	26	34,827	
日新製鋼	25	26	32,318	
大平洋金属	256	260	73,580	
<b>非鉄金属(1.2%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	256	260	44,200	
三井金属鉱業	256	260	41,080	
東邦亜鉛	256	260	68,120	
三菱マテリアル	256	260	76,440	
住友金属鉱山	256	260	291,980	
DOWAホールディングス	256	260	156,780	
古河機械金属	256	260	41,080	
古河電気工業	256	260	63,960	
住友電気工業	256	260	354,770	
フジクラ	256	260	129,740	
<b>金属製品(0.5%)</b>				
SUMCO	25	26	17,108	
東洋製罐グループホールディングス	256	260	533,520	
<b>機械(4.7%)</b>				
日本製鋼所	256	260	99,580	
オークマ	256	260	211,640	
アマダホールディングス	256	260	279,240	
小松製作所	256	260	448,630	
住友重機械工業	256	260	121,420	
日立建機	256	260	433,940	
クボタ	256	260	371,800	
荏原製作所	256	260	117,520	
ダイキン工業	256	260	1,951,040	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本精工	256	260	261,040	
N T N	256	260	91,260	
ジェイテクト	256	260	399,360	
日立造船	51	52	27,352	
三菱重工業	256	260	100,282	
I H I	256	260	44,460	
<b>電気機器(16.0%)</b>				
日清紡ホールディングス	256	260	285,220	
コニカミノルタ	256	260	240,240	
ミネベア	256	260	194,480	
日立製作所	256	260	121,030	
東芝	256	260	41,990	
三菱電機	256	260	274,820	
富士電機	256	260	95,680	
安川電機	256	260	315,900	
明電舎	256	260	121,940	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	256	260	115,700	
日本電気	256	260	70,460	
富士通	256	260	99,398	
沖電気工業	256	260	35,100	
パナソニック	256	260	230,724	
シャープ	256	260	38,740	
ソニー	256	260	636,220	
T D K	256	260	1,476,800	
ミツミ電機	256	260	121,420	
アルプス電気	256	260	462,280	
バイオニア	256	260	59,800	
横河電機	256	260	319,280	
アドバンテスト	512	520	535,080	
カシオ計算機	256	260	511,420	
ファナック	256	260	4,301,700	
京セラ	512	520	2,588,040	
太陽誘電	256	260	286,260	
SCREENホールディングス	256	260	213,200	
キヤノン	384	390	1,255,410	
リコー	256	260	296,140	
東京エレクトロン	256	260	1,699,880	
<b>輸送用機器(6.5%)</b>				
デンソー	256	260	1,107,600	
三井造船	256	260	34,840	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
川崎重工業	256	260	76,440	
日産自動車	256	260	257,478	
いすゞ自動車	128	130	141,570	
トヨタ自動車	256	260	1,626,560	
日野自動車	256	260	293,540	
三菱自動車工業	25	26	21,788	
マツダ	51	52	83,772	
本田技研工業	512	520	1,536,860	
スズキ	256	260	748,150	
富士重工業	256	260	979,420	
<b>精密機器(3.5%)</b>				
テルモ	512	520	2,017,600	
ニコン	256	260	440,180	
オリンパス	256	260	1,043,900	
シチズンホールディングス	256	260	168,740	
<b>その他製品(1.2%)</b>				
凸版印刷	256	260	260,000	
大日本印刷	256	260	262,600	
ヤマハ	256	260	793,000	
<b>電気・ガス業(0.3%)</b>				
東京電力	25	26	15,002	
中部電力	25	26	38,831	
関西電力	25	26	33,995	
東京瓦斯	256	260	144,872	
大阪瓦斯	256	260	116,818	
<b>陸運業(3.0%)</b>				
東武鉄道	256	260	153,920	
東京急行電鉄	256	260	236,080	
小田急電鉄	256	260	340,600	
京王電鉄	256	260	284,180	
京成電鉄	256	260	425,880	
東日本旅客鉄道	25	26	263,770	
西日本旅客鉄道	25	26	182,910	
東海旅客鉄道	25	26	558,350	
日本通運	256	260	132,860	
ヤマトホールディングス	256	260	610,740	
<b>海運業(0.1%)</b>				
日本郵船	256	260	54,080	
商船三井	256	260	52,780	
川崎汽船	256	260	47,320	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>空運業(0.1%)</b>				
ANAホールディングス	256	260	80,964	
<b>倉庫・運輸関連業(0.4%)</b>				
三菱倉庫	256	260	383,500	
<b>情報・通信業(11.1%)</b>				
ヤフー	102	104	44,408	
トレンドマイクロ	256	260	1,085,500	
スカパーJ SATホールディングス	25	26	17,056	
日本電信電話	25	52	255,320	
KDDI	512	1,560	4,612,140	
NTTドコモ	25	26	68,978	
東宝	25	26	74,672	
エヌ・ティ・ティ・データ	256	260	1,521,000	
コナミホールディングス	256	260	713,960	
ソフトバンクグループ	768	780	3,432,000	
<b>卸売業(2.0%)</b>				
双日	25	26	5,486	
伊藤忠商事	256	260	342,290	
丸紅	256	260	142,272	
豊田通商	256	260	603,720	
三井物産	256	260	336,570	
住友商事	256	260	282,750	
三菱商事	256	260	449,930	
<b>小売業(10.9%)</b>				
J.フロント リテイリング	128	130	180,050	
三越伊勢丹ホールディングス	256	260	336,440	
セブン&アイ・ホールディングス	256	260	1,208,480	
高島屋	256	260	237,640	
丸井グループ	256	260	390,000	
イオン	256	260	362,180	
ユニーグループ・ホールディングス	256	260	206,440	
ファーストリテイリング	256	260	8,637,200	
<b>銀行業(1.0%)</b>				
新生銀行	256	260	35,620	
あおぞら銀行	256	260	91,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	256	260	126,048	
りそなホールディングス	25	26	10,647	
三井住友トラスト・ホールディングス	256	260	82,940	
三井住友フィナンシャルグループ	25	26	82,056	
千葉銀行	256	260	138,060	

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横浜銀行	256	260	128,050
ふくおかフィナンシャルグループ	256	260	98,020
静岡銀行	256	260	220,480
みずほフィナンシャルグループ	256	260	43,758
<b>証券、商品先物取引業(0.5%)</b>			
大和証券グループ本社	256	260	168,168
野村ホールディングス	256	260	128,700
松井証券	256	260	247,260
<b>保険業(1.0%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	64	65	192,335
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	76	78	223,002
ソニーフィナンシャルホールディングス	51	52	78,780
第一生命保険	25	26	34,853
東京海上ホールディングス	128	130	483,990
T&Dホールディングス	51	52	59,904
<b>その他金融業(0.5%)</b>			
クレディセゾン	256	260	498,160
<b>不動産業(2.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	256	260	170,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	256	260	650,390	
三菱地所	256	260	551,850	
平和不動産	51	-	-	
東京建物	256	130	146,510	
住友不動産	256	260	756,080	
<b>サービス業(3.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	-	78	127,920	
電通	256	260	1,445,600	
東京ドーム	256	260	135,460	
セコム	256	260	2,131,220	
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>53,619</b>	<b>54,743</b>	<b>106,196,383</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>225</b>	<b>225</b>	<b>&lt;96.1%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 4,383	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ◆投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 106,196,383	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,908,294	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	112,104,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	112,079,323,010円
コール・ローン等	4,901,273,210
株式（評価額）	106,196,383,800
未収配当金	174,636,000
差入委託証拠金	807,030,000
(B) 負 債	1,558,412,710
未 払 金	180,178,500
未 払 解 約 金	1,378,234,210
(C) 純資産総額（A－B）	110,520,910,300
元 本	62,620,516,503
次期繰越損益金	47,900,393,797
(D) 受益権総口数	62,620,516,503口
1万口当たり基準価額（C/D）	17,649円

(注1) 期首元本額	61,234,167,799円
期中追加設定元本額	94,490,290,865円
期中一部解約元本額	93,103,942,161円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定)	6,566,187,788円
ニッセイ日経225インデックスファンド	55,794,602,158円
日米バランスファンド	259,726,557円

## ◆損益の状況

当期（2015年2月17日～2016年2月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,155,082,607円
受 取 配 当 金	2,152,053,744
受 取 利 息	2,764,479
そ の 他 収 益 金	264,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,610,216,742
売 買 益	9,740,568,969
売 買 損	△ 19,350,785,711
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,331,618,880
取 引 益	1,381,303,480
取 引 損	△ 3,712,922,360
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 9,786,753,015
(E) 前期繰越損益金	58,213,558,158
(F) 追加信託差損益金	101,984,265,622
(G) 解約差損益金	△102,510,676,968
(H) 合 計（D+E+F+G）	47,900,393,797
次期繰越損益金（H）	47,900,393,797

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。